

# 特記仕様書

## 一般工事

- 1 一般土工に関しては、北海道土木共通仕様書に基づくこと。  
歩車道の復旧工事は、一般土木工事と同様に施工から現場試験かつ、管理図作成に至るまで提出すること。  
管工事に関しては、日本水道協会による水道工事標準仕様書【土木工事編】に基づくこと。
- 2 現場着手前に現場代理人は、必ず監督員と協議、打合せを行うこと。  
また、不断水工事等の工事要所部分の着手前には、必ず監督員に連絡すること。  
設計変更となる場合は、必ず事前に監督員と協議し、了承を得ること。  
配管工事には、必ず配管責任技術員に施工させること。（既設管を着手する場合）
- 3 掘削置土において、隣接するトラフ又は舗装道路上に直接土砂を堆積しないこと。  
また、埋戻し後の（工事中も含む）付近の清掃を十分に行うこと。  
捨土は、監督員と協議し指定の土捨て場へ運搬すること。  
河川敷地等の付近では、土砂流出を防ぐこと。
- 4 宅地の角においては、石標の確認を行うこと。隣接して掘削施工を行う場合、  
地権者と立会を行い石標の有無を確認すること。  
支障となる場合は、監督員と協議し責任のある測量者に委託すること。
- 5 管を現場内（及び隣接地）で仮置きする場合は、枕木を使用すること。  
また、崩れないようにおさえ木等を用いること。  
資材全体をシートで覆うこと。また、人の立入で事故が無いように管理すること。
- 6 埋設位置の側で仮置き及び丘溶接をする場合は、枕木で支えること。且つ、くさびなどを置いて、管が転がり落ちないようにすること。  
地面に直接置いて、砕石などの突起物に触れさせないこと。  
施工前に資材検査を行うこと。  
損傷がある場合は、返却すること。
- 7 管材及び資材の発注前に事前に監督員と協議を行い、承認図や使用資材検査報告書等を用意し、監督員から承諾を得ること。
- 8 使用管材及び資材について監督員より検査成績書の提出の要求があった場合、資料を整理し提出すること。
- 9 施工位置について、測量を行い施工中に施工位置をチェック可能な状態にすること。  
（仮杭等の設置）  
施工位置に支障物がある場合は、事前に監督員と協議すること。
- 10 当該工事が道路工事、下水道工事等の他の公共工事と同時施工の場合は、その工事の監督員及び施工業者現場代理人と事前協議を行いながら施工すること。  
工事施工において敷地所有者、または他工事等が関係してくる場合、その者と綿密に協議し、施工内容とスケジュール等を十分調整し、施工すること。
- 11 道路整備工事や排水路工事に伴う工事（移設含む）においては、他工事の施工延長に合わせ施工延長の増減に対応すること。
- 12 工事前に、既設管の管径、管種、仕切弁の位置などを把握すること。  
緊急事故時に早急に対処できる体制を取ること。



- 13 分水切り替え工事において、既設分水管利用者に対しては、水の臭い及び一時断水（切り替え時）などについて、十分に説明をして理解を得て施工すること。  
また、臭気ある水が残る場合は家庭内で排泥をする場合があることから監督員と協議又は連絡すること。  
（料金問題が関連するため）  
分水工事において、事前に給水台帳等をチェックすること。  
切り替えた平面図を給水台帳に添付する。  
施工者、工事名、年月日を記入すること。
- 14 埋設深さ（土被り）は原則として、管上H=1.20mであるが、車道横断、雨水管、下水道管等との交差する関係で深く（浅く）なる場合は、事前に監督員と協議すること。  
自己判断で、切廻し等の工事を先行しないこと。
- 15 残土搬入地については工事着手前に事前に監督員と協議を行うこと。  
残土受入地との連絡及び契約等の遅れが無いように努めること。
- 16 工事施工前、工事進捗状況および新設管の埋め戻しする前等に必ず監督員へ連絡を行うこと。新設管、廃止管、分水管（新規、廃止）の位置を図上で判断できるようにすること。
- 17 工事施工において、既設、新設仕切弁の使用は、水道部上水道係で行う。  
また、指示に従い協力すること。  
導水管などの通水時は各関係場所への配置員を考慮して工程計画する。
- 18 リサイクル法で定められた資材の搬入、副産物の搬出がある場合は工事着手時に建設副産物実態調査計画書を提出すること。また実施時に変更があった場合は、工事完了時に建設副産物実態調査実施書を提出すること。  
※実態調査書の作成は「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」によることを原則とする。
- 19 分別解体用によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、発生木材、アスファルト塊）は次のとおり再資源化等を実施することとするが、受注者において適正な処理施設を選定し、施工計画書に建設廃棄物における適正処理計画について記載すること。また、処分場所については積算上の条件明示であり、処分場所を指定するものではない。なお、受注者の提示する処理施設と積算上想定している処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。
- コンクリート塊
    - (1) 処分場所：
    - (2) 運搬距離：
  - アスファルト塊
    - (1) 処分場所： 株式会社早水組
    - (2) 運搬距離： 片道運搬距離 11.0km
- 20 成果品の電子納品について  
当市では平成26年度より、基本的に全ての工事において電子納品を実施する。